

総務一般

職 員 一 覧

1 機構及び職種別人員 (令和4年(2022年)3月末現在)

区 分	事 務	技 術	そ の 他	計
所 長		1		1
次 長	1	1		2
総 務 課	2	8		10
企 画 情 報 室		3		3
資 源 研 究 部		4		4
養 殖 研 究 部		5		5
浅海干潟研究部		6		6
食品科学研究部		3		3
技 術 室		2	2	4
計	3	34	2	39

2 職員の職・氏名

所長	中原 康智*	審議員 (次長兼総務課長)	田方 元子
次長	清田 季義		
[総務課]		[養殖研究部]	
参事	小松野 五十鈴	部長	中根 基行
主任主事	川口 るみ*	研究主幹	中野 平二
[船舶 (ひのくに)]		研究参事	野村 昌功
船長	根岸 成雄	研究員	池崎 公亮
機関長	徳永 幸史	研究員	清田 純平
主任技師	淵田 智典	[浅海干潟研究部]	
主任技師	池田 一人*	研究主幹 (兼部長)	安藤 典幸
主任技師	海付 祥治	研究参事	向井 宏比古
技師	山内 竜一	研究参事	黒木 善之
技師	小山 龍志朗	研究参事	徳留 剛彦
[船舶 (あさみ)]		研究員	丸吉 浩太*
船長	田島 数矢	研究員	上原 美咲*
[企画情報室]		[食品科学研究部]	
主幹 (兼室長)	森下 貴文*	研究主幹 (兼部長)	齋藤 剛
参事	濱竹 芳久	研究参事	櫻田 清成
技師	藤堂 美咲 (育児休業)	研究員	金棒 千明
技師	寺尾 清	[技術室]	
[資源研究部]		室長 (兼次長)	清田 季義
研究主幹 (兼部長)	荒木 希世	主任技師	浜田 峰雄
研究参事	吉村 直晃*	技師	吉富 匠
研究参事	木村 修	技師	栃原 正久
研究員	土井口 裕*	技師	増田 雄二

(注) *はR3.4.1転入者

3 職員の転出

中原 康智	(退職)
田方 元子	(退職)
清田 季義	農林水産部 水産局 漁業取締事務所 所長
齋藤 剛	県北広域本部 水産課 主幹兼課長
荒木 希世	農林水産部 水産局 水産振興課 主幹 (資源栽培担当)
黒木 善之	農林水産部 水産局 水産振興課 主幹
木村 修	(退職)
野村 昌功	県南広域本部 農林水産部 水産課 参事
川口 るみ	天草広域本部 総務部 総務振興課 主任主事
海付 祥治	(退職)
淵田 智典	農林水産部 水産局 漁業取締事務所 主任技師
山内 竜一	農林水産部 水産局 漁業取締事務所 技師
金棒 千明	天草広域本部 農林水産部 水産課 技師
寺尾 清	(退職)

企 画 情 報 室

県 単
水産業広報・研修事業 (昭和 63 (1988) 年度～継続)
令和 3 (2021) 年度に
旧：研究開発研修事業と統合

緒 言

近年の水産技術の進展に的確に対応し、より効率的な試験研究を行うため、各種技術研修の受講および資格試験の受験等に積極的に参加させ、研究職員の資質向上を図った。

また、水産業に関する各種の情報に関して、広く県民に提供することを目的として、研究成果および水産に関する最新の技術の普及・研修を学生や漁業関係者に対して行うとともに、県ホームページに掲載する水産研究センター関連情報や研修センターの管理、運用を行った。

方 法

1 担当者 濱竹芳久、寺尾清、森下貴文

2 方 法

(1) 研究職員の研修等

水産庁、水産関係団体等が主催する技術習得のための研修や本県水産業の課題解決に向けた研修等に担当者を参加させる。

(2) 一般県民に対する研修

ア 教育研修(小学・中学・高校等教育機関における社会科学習、教職員研修、インターンシップ研修等)の受入

イ 一般研修の受入(漁業関係者を含む)

(3) 広報

ア 研究成果発表会の企画・実施

イ 事業報告書の編集・発行

ウ 研修センターの管理・運用

エ 県ホームページに掲載している水産研究センター関連情報の管理・運用

結 果

1 研究職員の研修等

資質向上に係る研修、試験について、表1のとおり研究員を受講、受験させた。

2 一般県民に対する研修

令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応方針を踏まえての受け入れとなった。7月末までは、研修受け入れを行ったが、7月28日の県のリスクレベル5への引き上げを受け、県教育委員会が研修関係の全面中止指令を発令したため、予定していた研修はすべて中止となり、以降も年度末まで研修希望はなかった。

(1) 教育研修(インターンシップ)の受入

7月27日に宇土高校11名、7月28日～30日に上天草高校1名の計2件12名の研修を受入れた。研修内容は、漁業実態、生産状況および水産業が抱えている課題などについての講義や当センターが行っている研究業務に関して、知識の習得や実習を主体とした。

また、他に8月～9月にかけて、2件5名の高校生および2件2名の大学生の研修受け入れを予定していたが、コロナ感染対策により中止となった。

(2) 一般研修（漁業関係者）の受入

4月21日に八代漁業協同組合の組合長以下関係者13名を受け入れ、施設や研究室の見学および希望のあったアサリに関する研修を行った。

表1 研究職員の研修等受講状況

研修名（期日）	内容及び研修場所	受講者（担当部）
令和3年度養殖衛生管理技術者養成本科基礎コース研修（当初予定は、令和3年8月20日～10月25日であったが、10月31日まで延期された）	内容：新型コロナウイルス感染防止のため、公開された動画共有サイトの視聴によるオンデマンド型研修および一部オンライン研修（左記期間中適宜受講）で実施された。 養殖衛生管理技術者の資格取得を目的として、魚病学総論、細菌病、ウイルス病、寄生虫病、真菌病、養殖漁場環境論、食品衛生法、免疫学、医薬品医療機器等法、持続的養殖生産確保法等について、合計52時間の研修を受講した。 研修場所：水産研究センター情報処理室	土井口 裕（資源研究部） 期間：9/13～10/29 上原 美咲（浅海干潟研究部） 期間：9/22～10/31 以上2名
令和3年度養殖衛生管理技術者養成本科実習コース研修（令和3年12月13日～令和3年12月24日）	内容：新型コロナウイルス禍であったが、小康状態であり、実習を伴う研修であるため、左記期間中、現地での受講となった。 ただし、研修機関による参加人数の制限により、池崎研究員のみの受講となった。 養殖衛生管理技術者の資格取得を目的として、細菌、ウイルス、真菌、寄生虫等についての研修が日本水産資源保護協会研修室で実施され、合計46時間の研修を受講した。 研修場所：公益社団法人 日本水産資源保護協会 研修室（東京都中央区明石町1-1）	池崎 公亮（養殖研究部） 以上1名
令和3年度魚類防疫士技術認定試験受験（令和3年12月24日）	内容：上記研修を完了して、受験資格を得たため、左記日程で左記の試験を受験した。（池崎研究員は合格し、令和4年1月14日付けで魚類防疫士に認定された：認定番号992号） 受験場所：公益社団法人 日本水産資源保護協会 研修室（東京都中央区明石町1-1）	池崎 公亮（養殖研究部） 以上1名
令和3年度漁場環境改善推進事業（赤潮防止対策技術の開発）による有害プランクトン同定研修	内容：主に日本沿岸で観察される有害・有毒プランクトンのモニタリングおよび同定手法を習得する。 研修場所：廿日市市大野西市民センター（広島県廿日市市丸石2-5-17）	丸吉 浩太（浅海干潟研究部） 以上1名

3 広報

(1) 研究成果発表会の企画・実施

令和3年(2021年)12月に、水産研究センターにおいて、人数制限等のコロナ感染対策を施しながら、各広域本部水産課、県庁関係課および当センターのメンバーのみによる水産研究・普及合同報告会を実施した。当センター研究員による研究結果報告16題、県北、県南および天草の3広域本部水産課の普及員による普及結果報告5題の合計21課題について、スライドを使用した口頭での発表と意見交換を行った。

また、令和4年(2022年)3月に水産研究センターにおいて開催を予定していた、漁業関係者、研究者および一般県民等を対象とした水産研究成果及び普及事例合同発表会は、新型コロナウイルス感染防止等の観点から、昨年度に引き続き中止した。

(2) 事業報告書の編集・発行

各部署から提出された原稿を編集し、令和2年度事業報告書として令和4年(2022年)1月に県ホームページに掲載した。

(3) 研修センターの管理・運用

令和3年(2021年)5月～9月および令和4年(2022年)1月以降は、新型コロナウイルス感染防止のため、来館者の受け入れをほぼ休止したが、令和3年(2021年)4月および10月～12月にかけては、感染リスクレベルが緩和されたことを受けて、人数や居住地の制約条件付きではあったが、受け入れを行った。

そのため、一般見学者の本年度受け入れ数は前年度の109名から増加し259名となった。

また、研修室および映像関係機器の管理、展示水槽および展示魚の管理等を行った。

(4) 水産研究センター情報の管理・運用

県ホームページを通して、水産研究および普及に関する漁場環境、赤潮情報、普及活動報告などの最新の情報を提供した。

水産研究センター研究評価会議 および水産研究推進委員会の開催

県 単
平成 15 (2003) 年度～継続

緒 言

研究の効率的かつ効果的な推進を図ることを目的に、熊本県水産研究推進委員会設置要項に基づいて当センターが設置している、本県水産関係機関職員（審議員及び課長補佐級）9名で構成される研究推進委員会幹事会（以下「幹事会」という。）、外部評価委員10名で構成される水産研究センター研究評価会議（以下「評価会議」という。）及び本県水産関係機関職員（次長級及び課長級）7名で構成される水産研究推進委員会（以下「推進委員会」という。）が、熊本県水産研究推進委員会試験研究評価実施要領により、研究計画及び研究成果に対する評価を行った。

方 法

- 1 担当者 濱竹芳久、森下貴文、寺尾清
- 2 評価の種類
 - (1) 事前評価：課題の設定時に、必要性、緊急性、効率性等の観点から、その採択の可否について評価を行う。
 - (2) 中間評価：事業期間が4年以上の事業で3年目となる事業について、継続の可否を含めて、効率的な推進のための評価を行う。
 - (3) 終了前評価：終了後に継続が見込まれる事業について、その終了年度に、計画に対する達成度合いの評価を行う。
併せて、組替え等で継続して実施する事業については、2（1）の事前評価を行う。
 - (4) 事後評価：継続せず終了した事業について、終了後に、計画に対する達成度合いの評価を行う。
- 3 令和3年度（2021年度）評価対象課題（全8課題）
 - (1) 終了前評価および事前評価（組替新規の継続事業あり） 5課題
 - ア 資源研究部
 - ①アユ資源動向調査（H29～R3）
組替新規事業：内水面モニタリング調査事業（R4～R8）
 - ②水産研究イノベーション加速化事業Ⅰ 八代海タチウオ等生態解明研究（H29～R3）
組替新規事業：水産研究イノベーション加速化事業Ⅰ 八代海タチウオ等資源生態研究（R4～R8）
 - イ 食品科学研究部
 - ③水産研究イノベーション加速化事業Ⅲ 重要海藻品質差別化試験（R元～R3）
組替新規事業：水産研究イノベーション加速化事業Ⅲ 重要海藻品質差別化試験（R4～R8）
 - ウ 養殖研究部
 - ④養殖生産安定技術開発事業（R元～R3）
組替新規事業：養殖重要魚介類生産技術開発試験（R4～R6）
 - ⑤クマト・オイスター安定生産技術開発試験（R元～R3）
組替新規事業：クマト・オイスター安定生産技術開発事業（R4～R6）

(2) 中間評価

3 課題

ア 浅海干潟研究部

⑥重要二枚貝資源モニタリング事業 (R元～R5)

イ 食品科学研究部

⑦水産物安全確保対策事業 (R元～R5)

⑧水産物付加価値向上事業 (R元～R5)

4 幹事会

(1) 開催日時 令和3年(2021年)7月21日 午前9時～正午

(2) 開催場所 水産研究センター会議室

(3) 出席者 清田幹事(幹事長:水産研究センター)、那須幹事(副幹事長:水産振興課)代理宮本補佐、紙屋幹事(農林水産政策課)、山下武志幹事(団体支援課)、森野幹事(漁港漁場整備課)、松本幹事(県北広域本部水産課)、中尾幹事(県南広域本部水産課)、山下幸寿幹事(天草広域本部水産課)、梅本幹事(漁業取締事務所) [9名出席うち代理1名/幹事9名]

5 研究評価会議(外部評価)

(1) 開催日時 令和3年(2021年)8月20日 午前9時30分～正午

(2) 開催場所 県庁5F 審議会室

(3) 出席者 内野委員(会長:熊本大学名誉教授)、松永委員(副会長:熊本県魚市場連合会)、藤森委員(熊本県漁業協同組合連合会)、橋野委員(熊本県漁協女性部連絡協議会)、江藤委員代理坂梨氏(熊本県内水面漁業協同組合連合会)、上間委員(特定非営利活動法人 熊本消費者協会)、波積委員(熊本学園大学商学部)、東郷委員(熊本市水産振興センター)、福部委員(天草市水産振興課) [9名出席うち代理1名/委員10名]

6 水産研究推進委員会

(1) 開催日時 令和3年(2021年)10月22日 午後1時～午後4時50分

(2) 開催場所 県庁8F 農林水産政策課分室

(3) 出席者 山田委員(委員長:水産局長)、深川委員(農林水産政策課)、堀田委員(副委員長:水産振興課)、植野委員(漁港漁場整備課)、安武委員(県北広域本部玉名地域振興局)、徳永委員(県南広域本部)、渡辺委員(天草広域本部) [7名出席/委員7名]

結 果

水研内部会議、幹事会、研究評価会議及び水産研究推進委員会における評価を表1に示した。

今年度終了事業である5事業についての終了前評価は、2事業が5(計画どおり研究が進展した:進捗率100%)、3事業が4(概ね計画どおり研究が進展した:進捗率約80%以上)であった。

また、各事業の組替新規事業については、すべての事業で評価A17～S19であり、「採択すべき」或いは「採択してよい研究」と評価され、組替後の継続が承認された。

中間評価3事業については、ほぼ計画どおりの進捗であると判断され、残りの事業期間において、現在の内容で「このまま推進する」ことが承認された。

表1 評価一覧

種類	事業名 (組替新事業名)	事業期間 (新事業期間)	終了前評価・中間評価 ()内は新事業の事前評価			
			水研※	幹事会	評価 会議	推進 委員会
終了前・事前評価	①アユ資源動向調査 (内水面モニタリング調査事業)	H29～R3 (R4～R8)	5 (A17)	5 (A17)	5 (A17)	5 (A17)
	②水産研究イノベーション加速化事業Ⅰ 八代海タチウオ等生態解明研究 (水産研究イノベーション加速化事業Ⅰ 八代海タチウオ等資源生態研究)	H29～R3 (R4～R8)	5 (S19)	5 (S19)	5 (S19)	5 (S19)
	③水産研究イノベーション加速化事業Ⅲ 重要海藻品質差別化試験 (水産研究イノベーション加速化事業Ⅲ 重要海藻品質差別化試験)	R元～R3 (R4～R8)	4 (A17)	4 (S19)	4 (S19)	4 (A18)
	④養殖生産安定技術開発事業 (養殖重要魚介類生産技術開発試験)	R元～R3 (R4～R6)	4 (A17)	4 (A17)	4 (A17)	4 (A17)
	⑤カモト・オスター安定生産技術開発試験 (カモト・オスター安定生産技術開発事業)	R元～R3 (R4～R6)	4 (A18)	4 (A18)	4 (A18)	4 (A18)
中間評価	⑥重要二枚貝資源モニタリング事業	R元～R5	4	4	4	4
	⑦水産物安全確保対策事業	R元～R5	5	5	5	5
	⑧水産物付加価値向上事業	R元～R5	4	4	4	4

※水研の項目については自己評価

評価の「数字 (5～1)」および「アルファベット (S～C) 点数」は次の評価内容を示す。

【 終了前・事前評価 】

(終了前評価)

- 5：計画どおり研究が進展した (100%)。
- 4：概ね計画どおり研究が進展した (約80%以上)。
- 3：計画どおりではなかったが、一応の進展があった (約60%以上)。
- 2：計画の一部しか達成できず、研究の進展があまりなかった (約40%以上)。
- 1：計画が達成できておらず、研究の進展がなかった (約40%未満)

(事前評価)

- S (19点以上)：重要であり、採択すべき研究。
- A (19点未満14点以上)：適当であり、採択してよい研究。
- B (14点未満10点以上)：計画を見直したうえで採択する研究。
- C (10点未満)：不適當であり採択すべきでない研究。

【 中間評価 】

- 5：計画どおりの進捗状況であり、このまま推進。
- 4：概ね計画どおりであり、このまま推進。
- 3：一部進捗の遅れ、または問題点があり、見直して推進。
- 2：研究計画の見直しが必要である。
- 1：事業の縮小または停止が適當である。

漁業者専門研修事業

(平成 12 (2000) 年度)
単 県
～継続

(漁業者セミナー)

緒 言

海域環境の悪化、水産資源の減少、魚価の低迷など、本県の水産業を取り巻く状況は厳しい状況にあり、これらの打開には人づくりが重要である。そこで、漁業者や関係者に新しい知識や技術、関係法令、最新の情報、他業種との交流の場等を提供する漁業者セミナーを実施した。

方 法

- 1 担当者 森下 貴文、寺尾 清
- 2 方法 表1のとおり、人づくりを目的とした漁業者セミナーを計画した。

表1 漁業者セミナーの構成

コース名	講座名	講座内容	受講対象者
初心者コース	新規漁業就業 者研修講座	新規就業者を対象として、水産業に係る基礎的な研修を実施。	漁業者等 (漁協、市町村その他の水産関係団体の職員を含む)
漁業士養成コース	基礎講座	中核的漁業者を育成するため、近代的な漁業経営に必要な漁業、海洋に関する基本的な知識や技術を修得する。	
	リーダー養成講座	地域をリードする中核的漁業者として、必要なリーダーシップのあり方、水産施策等に関する知識を修得する。	
	専門講座	自らの漁業に関する専門講座として、分野別コース、沿岸地域コース及び特別講座の中から1回受講する。	
沿岸地域コース		県内各地域の漁業の個性ある発展をめざし、基礎的な知識と最新の技術を習得する。	

結 果

令和3年度(2021年度)に実施した漁業者セミナーは表2のとおり。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、規模を縮小して実施した。

表2 漁業者セミナーの開催実績

コース名	講座名	実施状況	受講者
初心者コース	新規漁業就業 者研修講座	天草市で新規就業した3名を対象に水産業、水産生物、漁業法制度など、水産業に係る基礎的な研修を実施。 ※予算：新しい漁村を担う人づくり事業	3名
漁業士養成コース	基礎講座等	県北広域本部管内の漁業士候補者5名、天草広域本部管内漁業士候補者3名を対象に講座を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次年度に開催を延期。	—
沿岸地域コース	八代海のタチウオ資源について	芦北町漁協田浦本所および芦北町支所の漁業者を対象に、タチウオの資源管理を推進するため、八代海のタチウオの移動、生態、八代海生まれのタチウオの割合などの研究成果に係るセミナーを実施。	田浦本所 30名 芦北町支所 4名
	アナジャコのリソース管理	八代漁協の漁業者を対象に、アナジャコのリソース管理に係るセミナーを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、次年度に開催を延期。	—

水産業改良普及事業 (平成18(2006)年度～) 県 単 継続

緒 言

本事業は、沿岸漁業の生産性の向上、経営の近代化、技術の向上および漁業者の自主的活動の促進を図るため、漁業者に対して水産業に関する技術および知識の普及指導を実施した。

なお、平成24年度(2012年度)から、企画情報室の普及指導員を水産業革新支援専門員と位置付け、普及業務の効率化を図っている。

方 法

- 1 担当者 森下 貴文
- 2 方 法 水産業改良普及事業関係会議等の企画、開催、広域本部水産課の水産業普及指導員と連携した漁業者への活動支援や技術指導等を行った。

結 果

- 1 水産業改良普及事業関係会議等の企画、開催
 - (1) 令和3年(2021年)5月19日、第1回水産業改良普及事業連絡会議を開催。普及の成果を普及指導員ごとに1課題設定した重点普及項目について、意見交換を実施。
 - (2) 令和3年度(2021年度)12月14日、第2回水産業改良普及事業連絡会議を書面会議にて開催。重点普及項目の進捗状況について、意見交換を実施。
- 2 水産業普及指導員との連携、情報発信
 - (1) 普及指導員の普及活動状況を紹介する「水産普及活動情報」を水産関係機関に56報配信し、情報の共有化と連携強化を図った。
 - (2) 広域本部水産課の月例会に出席し、普及活動と水産研究センターの研究業務に関する情報交換を行った。
 - (3) 熊本県漁業就業支援協議会作業部会の構成員として、県漁連、関係市町、広域本部水産課と連携協力し、各種研修事業の調整、研修生のサポートなど、新規漁業就業支援に係る取組みを推進した。
 - (4) 令和2年度(2020年度)水産業改良普及活動実績報告書の取りまとめを行った。